

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、10月28日比で3.26%下落しました。週初の日本株式市場は、前週末までの上昇を受けた利益確定売りの動きが強まりましたが、2016年7-9月期決算発表を踏まえて企業業績見通しが大きな下振れとはならなかったことなどから押し目買いの動きも見られ、横ばい圏での推移となりました。しかし週末にかけては、米大統領選挙を翌週に控え、トランプ氏の支持率が上昇したことなどから海外市場においてリスク回避の動きが強まりました。外国為替市場で円高が進行したことなどから、日本株式市場は週間では下落となりました。

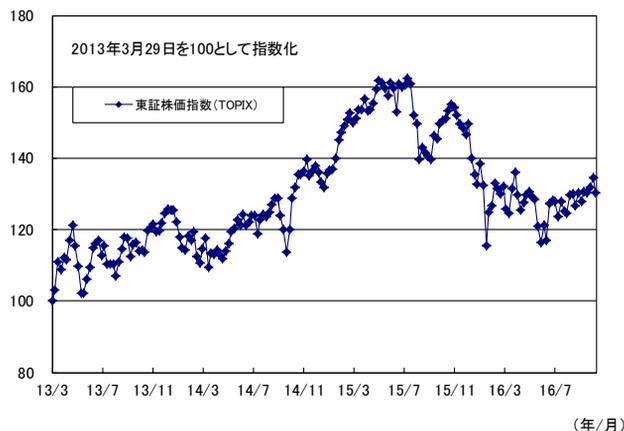
今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 機械受注(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-3.26%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、10月28日比円ベースで、4.07%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、国内経済指標や大手企業の決算がまちまちな内容となる中、米大統領選挙の不透明感の高まりや原油価格の下落などを受け、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手企業の決算が総じて良好な内容となったにもかかわらず、米大統領選挙の不透明感の高まりや英中央銀行が利上げの可能性を示唆したことなどを受け、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格を中心とした商品市況の下落に加え、米大統領選挙の不透明感の高まりなどから、下落しました。

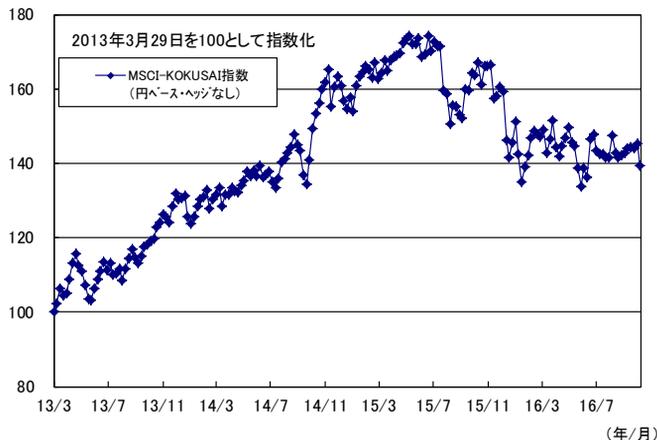
今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 ユーロ圏小売売上高(9月)
- 8日 独鉱工業生産指数(9月)
- 11日 米シンガン大学消費者信頼感指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-4.07%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、10月28日比で0.20%上昇しました。

週初の日本債券市場は、米大統領選挙の先行き不透明感などからリスク資産が売られ、世界的に安全資産とされる債券が買われた流れを引き継ぎ、上昇しました。その後も日銀の11月国債買入れ計画において買入れ予定金額が前回から据え置きとなり、減額による国債需給の悪化懸念が後退したことなどから、日本債券市場は上昇幅を拡大させ、週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、10月28日比で低下(価格は上昇)し、-0.062%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 景気ウォッチャー調査(10月)

など

	2016/10/28	2016/11/4	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.042%	-0.062%	-0.020%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

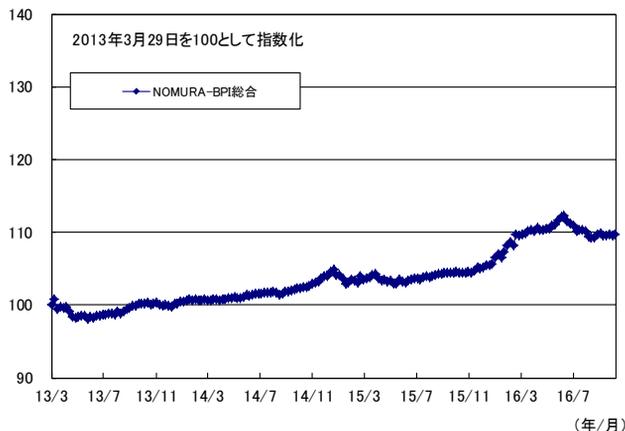
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.20%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



NOMURA-BPI総合	2016/10/28	2016/11/4	騰落率
	384.20	384.96	0.20%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、10月28日比円ベースで、0.99%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙に関する一部の世論調査でトランプ候補の支持率がクリントン候補を上回ったことなどを背景として、大統領選における不透明感が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国債の利回り低下につられ、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、10月28日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 ユーロ圏小売売上高(9月)
- 8日 独鉱工業生産指数(9月)
- 8日 米大統領選挙
- 8-10日 米国債入札
- 11日 米シガン大学消費者信頼感指数(11月)

など

	2016/10/28	2016/11/4	変化幅
米国10年国債利回り*	1.847%	1.776%	-0.071%
ドイツ10年国債利回り*	0.167%	0.135%	-0.032%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.99%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/10/28	2016/11/4	騰落率
	414.55	410.43	-0.99%
円/ドル	105.41円	103.02円	-2.27%
円/ユーロ	115.20円	114.58円	-0.54%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、10月28日比で0.10%下落しました。米大統領選挙を巡り、リスク回避的な動きがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した9月の住宅着工戸数は、前年同月比10.0%増の85,622戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がともに増加し、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 景気ウォッチャー調査(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.10%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



東証REIT指数(配当込み)	2016/10/28	2016/11/4	騰落率
	3,222.68	3,219.46	-0.10%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、10月28日比円ベースで、3.58%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙の行方を巡る不透明感や、利上げに対する警戒感が広がったことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、米利上げに対する不透明感に加え、10月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数、改定値)が速報値から下方修正されたことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の豪小売売上高が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 ユーロ圏小売売上高(9月)
- 8日 独鉱工業生産指数(9月)
- 8日 米大統領選挙
- 11日 米シガン大学消費者信頼感指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-3.58%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/10/28	2016/11/4	騰落率
	819.54	790.24	-3.58%
円/ドル	105.41円	103.02円	-2.27%
円/ユーロ	115.20円	114.58円	-0.54%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、10月28日比円ベースで、4.78%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙の世論調査でトランプ氏がクリントン氏をリードするなど、先行き不透明感が高まったことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙を巡る不透明感の高まりや、原油価格の下落などから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、主要貿易相手国である米国の大統領選挙を巡る不透明感の高まりなどを受けて下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙を巡る不透明感の高まりなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 中国CPI(消費者物価指数、10月)
- 10日 ブラジル小売売上高(9月)
- 10日 南アフリカ製造業生産(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

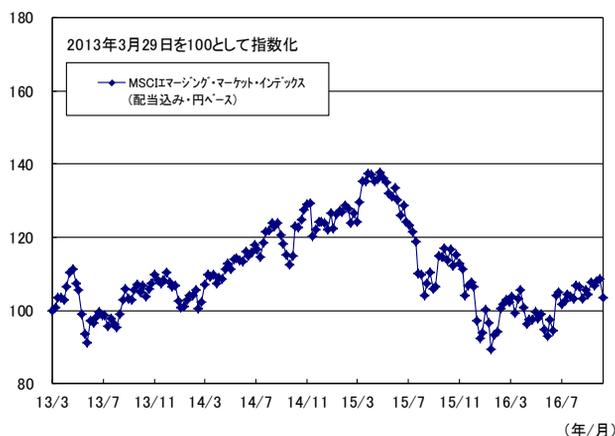
騰落率がマイナスの場合: 😞

-4.78%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/10/28	2016/11/4	騰落率
	1,658.36	1,579.06	-4.78%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、10月28日比円ベースで、2.72%下落しました。

トルコでは、警察がテロ捜査の一環として、少数民族クルド人中心の野党・国民民主主義党(HDP)の共同党首2人を含む複数の同党国会議員を拘束しました。その後、南東部中心都市での爆発事件や、イスタンブールなどで抗議市民と警官隊の衝突が発生するなど、国内の治安情勢の悪化、政治リスクの高まりが懸念されました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

南アフリカでは、検察が市場からの信任が厚いゴードン財務相に対する詐欺事件の捜査を打ち切る方針を示しました。政治リスクの後退が意識される中で、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

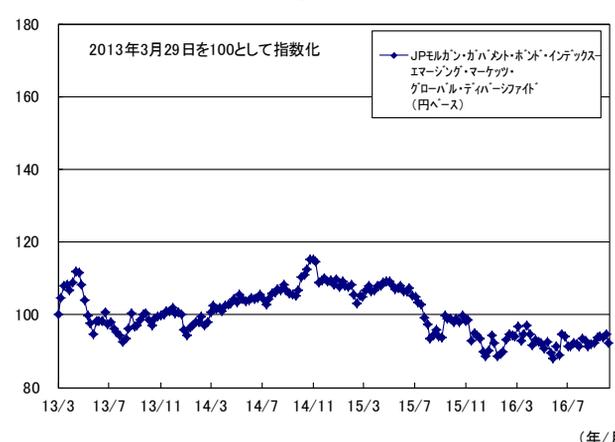
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.72%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月4日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/10/28	2016/11/4	騰落率
	239.16	232.65	-2.72%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 トルコ鉱工業生産指数(9月)
- 9日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、10月)
- 11日 トルコ経常収支(9月)
- 11日 メキシコ鉱工業生産指数(9月)

など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会